

箕面市における外国人当事者の防災リテラシーに関する調査：2019年と2020年の比較

正会員 ○楊梓*
同 木作尚子*

防災リテラシー 外国籍住民 防災リーダー
防災研修

一、背景

外国人は言葉の壁などの原因により、災害が発生する際に適切な退避行動を取れるか懸念されている。2020年台風10号では土砂災害が発生し、2名ベトナム籍の技能実習生が行方不明となり、1名の遺体が発見された¹⁾。

災害が起きた時に正しく判断するための基礎的な能力：「防災リテラシー」が重要である。外国人当事者の防災リテラシーを高め、地域の共助・公助に参加できるように、2019年から、筆者は箕面市、箕面市国際交流協会と一緒に、「外国籍住民防災リーダー養成研修」を行い、持続可能な研修のあり方を検討している。

二、調査目的と調査方法

本調査は、研修の一環として、外国人にとって必要な研修内容を設計するために実施している。また、防災リーダー養成への参加が防災リテラシーの向上に繋がるかどうかを明らかにすることを目的とした。

調査方法は、障がい当事者向けの防災リテラシー測定尺度^{2), 3)}を参考に調査票を作成し、箕面市に在住、あるいは通勤通学の外国人を対象に質問紙調査を行った。2019年は防災イベントで実施した⁴⁾。2020年は感染症が蔓延していたため、2020年7月7日～10月8日に、箕面市国際交流協会のホームページに、やさしい日本語、英語、中国語、韓国語、ベトナム語、ポルトガル語の6カ国語の調査フォームのリンクを貼り、ウェブで実施した。

三、調査対象者

箕面市の外国人人口は2019年より57人減って2,918人、市総人口の2.1%を占めている(2021年2月末現在)⁵⁾。

2020年の回答者は21名であり、17名が箕面市に在住し、4名は箕面市周辺の市区に住んでいる。図1に回答者の属性を示し、2019年の結果と比べた。2020年は、女性の回答が多い。年齢は30代が多く、日本に10年以上に暮らしている人は約4割である。母国で地震の経験がある人が少なく、2019年の結果に似ている。しかし、2019年に実施した防災イベントに参加した人数は約3割しかいない。また、2019年と同じく借家で暮らしている人が多く、夫婦・子供の世代が多い。一人暮らしの割合が増加した。日本語能力(図2)については、日本語を話せる人が多く、ニュースの聞き取りと漢字が苦手の人が2019年より減ったものの約4割にいます。

属性	項目	2019年	2020年
性別	女性	9	16
	男性	11	5
年齢	20代	4	5
	30代	6	8
	40代	8	5
	50代	1	2
	60代	1	1
	半年以下	1	1
日本滞在期間	半年～1年	2	1
	1年～3年	5	4
	3～5年	0	5
	5～10年	3	1
	10～20年	4	7
	20年以上	4	2
	欠損	1	0
	合計	8	8
在留資格	会社員	8	8
	主婦・主夫	2	4
	学生	3	3
	パート・バイト	3	2
	無職	1	1
	その他	3	3
		N=20	N=21

属性	項目	2019年	2020年
建物種別	持ち家(一戸建て)	4	3
	持ち家(マンション)	3	1
	借家(一戸建て)	1	1
	借家(マンション)	8	13
	社宅、寮	4	2
	公営住宅	0	1
居住形態	一人	4	9
	夫婦のみ	4	2
	子供と夫婦	9	9
	子供、親と夫婦	1	0
	親と同居	0	1
	家族以外の同じ出身国の人と同居	2	0
		N=20	N=21

属性	項目	2019年	2020年
出身地域	東アジア	2	4
	東南アジア	7	2
	南アジア	0	1
	中東	4	4
	欧州	0	1
	アフリカ	3	1
	北米	1	3
	中南米	1	1
	大洋州	0	2
	*日本	1	0
欠損	1	2	
		N=20	N=21

属性	項目	2019年	2020年
母国で地震の経験	ある	7	7
	ない	12	14
	欠損	1	0
	合計	20	21
2019年活動の参加	ある	6	6
	ない	15	15
		N=20	N=21

図1 回答者属性の概要

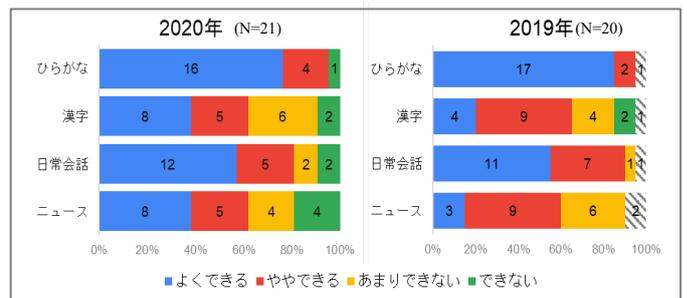


図2 日本語能力について

四、防災リテラシー測定結果と2年間の比較

防災リテラシー尺度は「1. 災害の理解や知識」、「2. 災害への関心」、「3. 自分でできる災害への備え」、「4. 地域の共助」、「5. 災害時の行動や判断」、「6. 災害発生後の避難所での生活を想定すること」、「7. 行政の備え」7つの大項目40小項目で構成されている。全回答者に占める「当てはまる」と「どちらといえば当てはまる」を選んだ人の割合を計算した(図3)。本報では、2020年調査結果(単純集計)と2019年との比較を紹介する。

2020年についてみると、40項目の中で、「5. 災害時の行動や判断：(28)地震が起きた時、命を守る行動をとれる」と、「6. 避難所生活：(35)避難所では周りの人と積極的に挨拶をしようと思う」が最も多い。その一方で、最も少ない項目は「4. 地域の共助：(25)自分の個人情報を近所の人と共有することは、いざという時のためでも抵抗がある」であり、次いで「4. 地域の共助：(21)わたしが必要な助けは、地域の人に日ごろから伝えている」である。

次に、2019年と比較し、下記の3点に特徴がみられた。

①ほぼ差が出ていない項目は「5. 災害時の行動や判断：(32)自力での避難が難しいとき、周りの人に助けを求めることができる」であり、2カ年の結果とも高い。

②2019年と比べ、最も増加した項目は「4. 地域の共助：(26)災害時の対策について「私たちのことを、私たちがぬきに、決めないで」と思う」である。また、「3. 災害への備え：(13)寝室や出入り口付近には、倒れやすい家具を置かないようにしている」と、「7. 行政の備え：(38)私の住んでいる市にはどのような防災の計画があるか知っている」の増加も大きい。

③一方で、最も減った項目は「6. 避難所生活：(33)必要な食べ物、薬や装具について、避難所の人に具体的に伝えることができる」である。「2. 災害への関心：(6)災害や防災に関する情報を常にチェックしている」と、「4. 地域の共助：(23)災害が起きたときに、近所で一緒に避難してくれる人がいる」も大きく減少している。

以上から、災害知識や行政の対応を知っており、平時から備えを行い、被災したら避難所で積極的に他人に声をかけて、いろいろな役割を担おうと思う人は増えたことがわかった。しかし、災害への関心がやや減り、被災したら自分が要支援者として、周りからどう配慮してもらえばいいかということを考える機会があまりないことが推測できる。

六、今後の展望

今後では、調査した結果をクロス集計などの分析を行う予定である。その上で、それらの結果をふまえ、2021年度研修事業を検討していきたい。

謝辞

本報を作成するにあたり、ご協力を頂いた箕面市、箕面市国際交流協会の皆さん、調査を答えた皆さんに心より感謝致します。

参考文献

- 1) 宮崎日日新聞：「発見遺体はベトナム実習生、宮崎 土砂崩れ、残る男女3人 捜索」
- 2) 房艶旭, 川見文紀, 立木茂雄, 「障がい当事者向け防災リテラシー尺度の開発および当事者参加型防災訓練の試行」, 地域安全学会梗概集 40, pp. 183-186, 2017.
- 3) 松川杏寧, 川見文紀, 辻岡綾, 立木茂雄: 災害時要配慮者の当事者力を高める手法の開発—別府市災害時ケアプラン避難行動編作成の事例調査から—, 地域安全学会梗概集 NO. 42, pp. 151-154, 2018.
- 4) 楊梓, 木作尚子, 松川杏寧: 箕面市における外国籍住民防災リーダー養成に関する取り組み, 日本建築学会大会学術講演梗概集 (関東), pp. 629-pp. 630
- 5) 箕面市: 最新の人口・世帯数, www.city.minoh.lg.jp, (2021.03 cited)

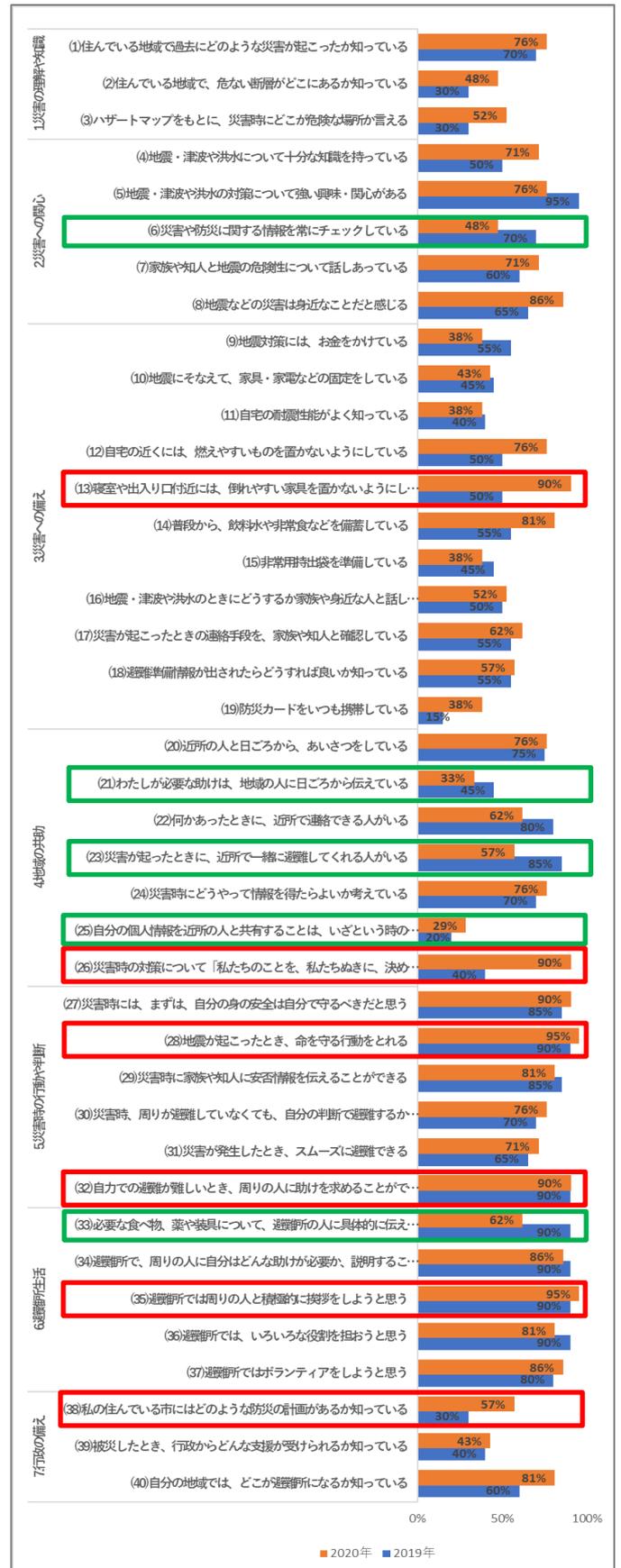


図3 防災リテラシー調査・比較の結果